

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	343 生産調整推進対策事業	会計	01	一般会計
基本 施策	42 持続的で個性的な農業を实践する	款	06	農林業費
		項	01	農業費
施策	3 農業生産性の向上	目	04	農業生産対策費
		細目	101	生産調整推進対策事業
		細々目	02	生産調整推進対策事業
基本計画該当頁		180		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 名称	160100	農林振興課	22 - 9665 (内線) 2710
	評価者 氏名	橋居徳治	連絡先	

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
高性能農業機械器具等を導入する集落営農組織 (※対象件数)	集落営農組織を対象に、高性能農業機械器具の導入費を助成し、営農組織の規模拡大と生産コストの低減、効率化への取り組みを支援すること、地域農業の維持、発展の中心となるべき農業経営体の育成、確保ができる。生産コストの低減による組織の経営改善ができる。
根拠法令・要綱等 農林政策課補助金等交付要綱	
開始年度	平成 14 年度
終了年度	平成 年度
事業内容	助成率1/5以内、上限300万円、下限20万円 千貝営農組合 コンバイン1台、廣瀬機械共同利用組合 トラクター1台 発芽器、下友営農組合 農業用倉庫、猪田大豆生産組合 コンバイン1台、才良営農組合 農業用資材、畑村農事生産組合 コンバイン1台、小上野農事生産組合 粉播機 播種機 畦塗機、三重農産フレコン計量機 野菜移植機、百田営農組合 トラクター1台、門脇有機農園 ハイワス 田植機1台、川北農事生産組合 トラクター1台、川東農業会議 コンバイン1台、大野木営農組合 温湯消毒機 コンバイン1台、青苗ハウス、大山田ファーム コンバイン2台、新築農作業委託組合 トラクター1台
状況変化等	各支所別補助金要綱を統一、17年度まで市単独事業であったが18年度より当面2カ年は県補助事業として取組んだ。20年度以降は市単独の事業として取り組む。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	補助	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
営農組合組織等への農業用機械器具等購入費助成	組合数	目標 8 実績 8	目標 8 実績 15	7	11
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
地域営農の組織化	米政策改革に対応できる経営基盤強化を推進する。	組織	目標 64 実績 64	目標 65 実績 64	65	70
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	任意で構成される営農組織を対象とした国・県等の補助金がないため、過疎化・高齢化した農村の集落機能を維持するための主要施策として集落営農(団体営農)を推進しているが、そのためには機械等の大型化が不可欠である。大型機械は高額で購入しにくいため一定部分を集落営農(団体営農)することを条件に助成している。
有効性	4	営農の組織化を図り、集落機能を維持できる。
達成度	4	集落営農及び生産組織に対し水田農業の安定発展と農用地の利活用促進のため、15組織に対し支援。
効率性	3	国・県等の補助金があれば積極的に取り組み、経費の低減に努める。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	拡大	規模拡大による早期の機械換新による更新支援と助成率の見直しを検討課題 農村活性化のため農産加工施設や加工器具も積極的に支援したい

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)
	委託	農機具購入費助成			7,281	農機具購入費助成			16,152	農機具購入費助成			6,700	農機具購入費助成			17,500	農機具購入費助成			17,500	農機具購入費助成			17,500
	工事																								
	進捗率(%)																								
事業投入人員		人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720
トータルコスト(A)+(B)					8,001				16,872				7,420				18,220				18,220			18,220	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	7,281	16,152	6,700	17,500	17,500	17,500
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	2,168	2,832				
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	5,113	13,320	6,700	17,500	17,500	17,500
	計	7,281	16,152	6,700	17,500	17,500	17,500
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率	県補助率20/100以内 18,19の2カ年で5000千円 11194千円の20%以内(うち7281千円は上野管内)	県補助率20/100以内 18年度の差額(5000千円-2168千円=2832千円)				
	地方債の区分と充当率等						